

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

令和元年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））に係る事業の追加募集及び計画調書の提出について（依頼）

標記について、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から依頼がありましたので、お知らせします。つきましては、事業を予定している場合は、下記のとおり提出してください。

## 記

### 1 今回募集する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定）に定める事業のうち、令和元年 1 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの間に着手（契約）し、令和元年度中に完了する事業であって、以下の（1）及び（2）に示す事業を募集対象とします。

- （1）「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（令和元年 5 月 2 日付け事務連絡。以下「実施計画調査」という。）の回答票において、事業着手（契約）予定時期を令和元年度、令和 2 年度及び令和 3 年度分として計上した以下の①～⑧の事業の全部または一部（※ 1）を前倒して実施できるもの。  
（※ 1） 実施計画調査回答票に計上した事業について、今年度中に完了する分のみ分割する場合、今回の募集の対象とします。分割する場合は翌年度への繰り越しが発生しないよう、事業内容を精査の上申請してください。
- （2） 実施計画調査の回答票において、未計上（※ 2）であって、以下の①～⑧の事業に該当するもの。  
（※ 2） 当該募集事業については、予算の状況によって補助額の圧縮等を行う場合があります。
  - ① 防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）
  - ② 防災機能強化施設整備事業（耐震改築工事）
  - ③ 防災機能強化施設整備事業（非構造部材の耐震対策）
  - ④ 防災機能強化施設整備事業（防災機能強化事業）（ブロック塀等安全対策事業を除く）
  - ⑤ 防災機能強化施設整備事業（防災機能強化事業）（ブロック塀等安全対策事業）
  - ⑥ 高機能化整備事業
  - ⑦ 防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（防犯対策））
  - ⑧ 防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（アスベスト対策））

注：⑥については、「校舎等のバリアフリー化整備」のみ募集対象となります。

注：国庫補助金額は 1 事業あたり 5 億円を上限としますが、申請状況に応じて圧縮がかかる可能性がありますのでご承知おきください。

補助対象は、令和元年度中に整備が行われる事業となります。令和元年度中に整備が行われる事業とは、原則として交付内定後から令和2年3月31日までの間に契約が締結され、原則として交付内定後から令和2年3月31日までに引き渡しを受ける事業をいいます。

ただし、交付内定前に契約又は工事に着手する等の事業であっても、文部科学大臣が承認している場合、補助対象とすることができます。

交付内定は、令和2年1月末を予定していますが、募集対象事業を令和2年1月末までに契約予定である場合には、契約締結予定日の3週間前までに、交付内定前の事業着手承認申請書を文部科学省に提出し、文部科学大臣の承認を受けた上で、契約を締結してください。また、令和2年2月以降に契約予定の事業については、内定後に契約を締結してください。

## 2 提出書類

(1) 令和元年度 私立高等学校等施設高機能化整備費申請一覧（様式1）

(2) 計画調書及び添付資料

別紙1の「令和元年度私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業（耐震改築工事、ブロック塀等安全対策事業を除く）に係る計画調書について」、別紙2の「令和元年度私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業（耐震改築工事）の申請について」等を熟読のうえ、必要書類を揃えるようにしてください。

3 提出部数            2 部

## 4 提出期限

○上記2(1) 及び(2)

**令和元年12月4日（水）迄【厳守】**

## 5 提出方法

上記2(1) 電子メールによる（メールアドレス：[shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp)）

上記2(2) 持参による ※書類を持参する日（時刻）は、事前に下記担当者と調整してください。

担 当 小中高振興グループ 門崎 電 話 06-6210-9275（直通）
--